

Ⅲ 統計調査環境の変容：1978年調査との比較分析 1 —都市部—

福岡市における統計環境の変化

近 昭 夫

はじめに

前回の1978年の調査では、近年における統計調査にたいする非協力や調査拒否の増加は、全国的な都市化の進行と都市における共同体的な生活基盤の喪失、それと関連した住民の孤立化と個人の生活に関わるプライバシー意識の高まり等によるところが大きいことが明らかにされた。福岡市は、16年前の当時すでに人口100万人を超える大都市であったが、典型的な郊外都市としての町田市とともに、統計環境にたいする都市化の影響を強く受けていることは明かであった。

その後も、福岡市は九州の経済、行政の中心地としての重要性が増し、各種の都市機能・施設の集積・拡充が進むとともに、より一層の人口増加が続いている。九州七県の人口は、1992年10月には1,331万人、それに同じ経済圏にある山口県を加えると1,487万人、対全国比11.9%になるが（福岡県485万人、佐賀県87万人、長崎県155万人、熊本県185万人、大分県123万人、宮崎県116万人、鹿児島県178万人、山口県156万人）、その32.6%は福岡県がしめている。福岡県の人口は、1978年には447.6万人であったから、この16年間に37.6万人、8.4%増加した。そのなかでも、福岡市および福岡市周辺都市の人口増加が著しい。¹⁾

『平成6年 福岡市市政要覧』によると、1994年6月1日現在の福岡市の推定人口は、127万人を超えている。1978年より21.5万人（20.4%）増加した。しかし、それだけではなく福岡周辺の通勤圏内の諸都市の人口（1993年3月には、春日市9.3万人、大野城市7.7万人、太宰府市6.1万人、筑紫野市7.5万人、小郡市4.8万人、鳥栖市5.5万人、久留米市22.9万人、宗像市7.1万人、前原市5.4万人等²⁾）と合わせると、福岡の都市圏の人口は現在では200万人を超えている。このような人口増加とともに、就業構造、職業構造が一層都市化してきている。人々の生活も都市化が進み、意識もますます近代的・大都市的なものになってきている。

同じく都市とはいっても、近郊都市としての町田市がやや単純な社会的構成をもっているのにたいして、地方の中心的な大都市としての福岡市はより複雑な社会的な諸様相をも

ちながら拡張してきている。このような福岡市において、この16年間の社会的環境の変化が統計環境にたいし、どのような影響を及ぼしているかを考察することがこの章の課題である。

以下では、まず、1.福岡市における社会的状況の変化の概略を示し、その上で2.統計調査にたいする人々の考え方の変化、3.統計調査員にたいする人々の対応の変化に焦点を当てて考察を進める。

- 1) 九州経済調査会『図説 九州経済 1993/1994』,平成5年11月;福岡県統計協会『福岡県統計年鑑 平成4年』,平成6年11月,を参照。
- 2) 福岡市『平成6年 福岡市市政要覧』,平成6年3月;九州経済調査会『図説 九州経済 1993/1994』を参照。

1. 福岡市の社会的環境の変化

福岡市の人口動態の推移をより詳しくみると、表1の通りである。前回の調査が行われた1978年には105.5万人であったが、今回の調査を行った1994年には127万人に達した。1980年代を通じて、ほぼ毎年1.5万人前後、1.2~1.5%の人口増加があったが、増加数も増加率もしだいに減少してきている。1990年代にはいと増加率は1%を切るようになった。これは福岡市周辺に都市圏・通勤圏が拡大し、都市圏としては人口増加が続いてはいるものの、福岡市内の人口は頭打ちの状態にあることを示している。

表1 福岡市の人口動態(福岡市統計課調べ)

年	総人口	増加人口	増加率	年	総人口	増加人口	増加率
1972	912,059	27,366	4.8%	1984	1,148,176	13,670	1.2%
73	940,106	28,047	3.1%	85	1,160,440	12,264	1.1%
74	966,364	26,258	2.8%	86	1,177,133	16,693	1.4%
75	1,002,201	35,837	3.7%	87	1,193,403	16,270	1.4%
76	1,020,880	18,679	1.9%	88	1,208,006	14,603	1.2%
77	1,039,404	18,524	1.8%	89	1,223,965	15,959	1.3%
78	1,055,131	15,727	1.5%	90	1,237,062	13,097	1.1%
79	1,070,824	15,693	1.5%	91	1,249,320	12,258	1.0%
80	1,088,588	17,764	1.7%	92	1,261,658	12,338	1.0%
81	1,103,158	14,570	1.3%	93	1,268,626	6,968	0.6%
82	1,118,834	15,676	1.4%	94	1,270,048	1,422	0.1%
83	1,134,506	15,672	1.4%				

(注) 1975年は、早良町合併による11,411人の増加、11,411人を除く。

(出所) 1992年までは、福岡市『福岡市統計書』,1993年は、福岡市企画振興部調査統計課、『福岡県県政要覧 平成5年版』,1994年は、福岡市市長広報課『福岡市市政要覧 平成6年』による。

表2は、2回の調査の前に行われた1975年、1990年の国勢調査によって、この間の福岡市の年齢別人口構成の変化を示したものである。一般に、若年層の比率が減少し、中・高年齢層の比率が増加し、人口の高齢化が進んでいることが分かる。とくに、14才以下の人口比率が大きく4.9%減少しており、20～29才も2.6%、30～39才が1.2%減少している。これにたいし、40～49才が2.0%、50～59才が2.9%増加している。

表2 福岡市の年齢別人口割合

年齢	1975年	1990年	増減
0～14才	23.6	18.7	-4.9
15～19才	7.6	8.7	1.1
20～29才	21.9	19.3	-2.6
30～39才	16.3	15.1	-1.2
40～49才	13.2	15.2	2.0
50～59才	8.1	11.0	2.9
60～64才	3.1	4.3	1.2
65～69才	2.4	3.2	0.8
70才～	3.6	5.9	2.3
計	100.0	100.0	

(出所)『国勢調査』による。

このような人口全体の動きのなかで、産業別の就業構造、職業構造の変化を示したのが、表3、表4である。表3から分かるように、この16年間に福岡市では、第一次産業の就業者の比率が1.6%、第二次産業の就業者の比率が3.9%減少し、第三次産業に属する諸産業の就業者の割合が5.2%増加した。とくに大きく減少したのは製造業(-2.8%)と農業(-1.1%)であり、増加したのはサービス業(6.3%)、金融・保険業(0.9%)、不動産業(0.9%)である。第三次産業に属する産業のなかでも、その他の産業の割合は若干減少している。職業別の構成比率では、専門・技術職従事者の比率が大きく4.4%増加し、販売職従事者が2.1%、事務職従事者も0.6%増えた。これにたいし、工程作業員・単純作業員の比率は1.9%、運輸・通信業従事者も1.9%、管理職従事者も1.2%減少している。

表3 福岡市の産業別人口

		1975年	1990年
第1次産業	農業	2.0	0.9
	林業	0.0	0.0
	狩猟業		
	漁業	0.9	0.3
	水産養殖業		
	小計	2.9	1.3
第2次産業	鉱業	0.1	0.0
	建設業	11.0	10.0
	製造業	13.0	10.2
	小計	24.1	20.2
第3次産業	卸売・小売業	33.3	32.4
	金融・保険業	3.8	4.5
	不動産業	1.4	2.3
	運輸・通信業	7.4	7.0
	電気・ガス		
	水道・熱供	0.8	0.7
	給排水		
	サービス業	21.3	27.6
	公務	4.2	3.2
	小計	72.3	77.5
	分類不能	0.8	-
	総計	100.0%	100.0%

(出所)『国勢調査』による。

表4 福岡市の職業別人口比率

職種	1975年	1990年
専門・技術	9.3%	13.7%
管理	6.2%	5.0%
事務	21.9%	22.5%
販売	19.4%	21.5%
農林業	2.8%	1.2%
漁業		
運輸	4.9%	3.7%
通信		
生産		
技能工	22.5%	20.6%
工程作業者		
単純作業		
保安	1.3%	1.2%
サービス	10.7%	10.0%
分類不能	0.3%	1.0%
計	100.0%	100.0%

(出所) 『国勢調査』による。

表6 住宅所有関係別世帯構成

	1978年	1990年
持ち家	36.7%	36.7%
官営住宅	13.7	12.7
民間借家	39.6	43.0
総合住宅	9.0	6.4
民間借り	0.6	1.1
計	100.0	100.0

(出所) 『国勢調査』による。

表5 福岡市の従業地別就業者構成

	1975年	1990年
市区内	58.8%	92.6%
自宅	18.8	10.6
自宅外	40.0	38.0
市他区	36.6	43.9
他市町村	4.6	
県内	4.2	6.8
他県	0.4	0.7
計	100.0	100.0

(出所) 『国勢調査』による。

表7 家族類型別家族構成

		1978年	1990年
65才以上の親族がいる世帯	単独世帯	1.7%	3.7%
	核家族世帯	5.6	7.4
	その他の親族世帯	7.9	5.7
	(小計)	15.2	16.8
普通世帯	単独世帯	20.0	36.7
	核家族世帯	66.1	54.6
	その他の親族世帯	13.7	8.4
	(総計)	100.0	100.0

(注) 比率はいずれも普通世帯の合計に対するもの。

(出所) 『国勢調査』による。

次に、この間の就業者の通勤、住居の状況、生活形態の変化についてみたのが、表5、6、7である。表5によると、1990年には圧倒的に多数の人は市区内から通勤しているが、産業構造の変化を反映して自宅従業者の割合が8.2%減少するとともに、市の他地区へ通勤する人の割合が7.3%増加した。また、都市圏の拡大につれて県内の他市町村に通勤する人も2.6%増加した。住宅の所有形態では(表6)、民間借家が3.4%増加し、給与住宅の比率が2.6%、公営借家の比率も1.0%減少した。家族生活類型では(表7)、普通世帯の核家族世帯の比率が11.5%減少したが、代わって単独世帯の割合が16.7%増加した。単独世帯の割合は、1990年には、普通世帯数の4割に近づいている。65才以上の親族がいる世帯においても、単独世帯の比率が2.0%増加している。

このような社会的環境の変化が、人々の社会的意識にどのような影響を与えてきたかを、今回の調査結果と前回のそれとを対比しながら見てみよう。ただし、前回の調査では、福

岡市のサンプル数は500、調査票の回収数は374、回収率は74.8%であったが、今回の調査ではサンプル数は480であり、その内調査票が回収できたのは270、回収率は56.3%であるから、回収数で104、回収率で18.5%低くなっている。また、この間の社会的事情を考慮して設定された今回の調査項目も、必ずしも前回の調査項目とは一致していない。したがって、今回の調査結果を前回のそれとストレートに対比することはできないが、社会的意識の変化の大要は把握することができるであろう。

表8は、居住年数と今後への居住希望とをクロスさせて示している。右端の欄に居住年数の長さの割合が示されているが、これによると、1978年と1994年とも居住年数9年以下の人の割合が、それぞれ54.8%、56.3%である。14年以下では、それぞれ72.4%、66.7%になる。そのなかでも、この間に10-14年層で大きく減少し(-7.2%)、20年以上層が増加した(6.2%)したのが目立つ。その他の年数層では大きくは変わっていない。

表8 居住年数と居住希望

	居住年数	事情が許せば ずっと住みたい	住みたいとは 思わない	その他	D.K.	計		構成比
						%	実数	
1978年	0～4年	61.3%	31.9%	2.5%	4.2%	100.0	49	31.8%
	5～9年	80.2	17.4	1.2	1.2	100.0	86	23.0
	10～14年	72.2	16.7	7.6	3.0	100.0	66	17.6
	15～19年	80.0	11.4	0.0	8.6	100.0	35	9.4
	20年以上	83.8	13.2	1.5	1.5	100.0	68	18.2
	計	73.5	20.6	2.7	3.2	100.0	374	100.0
1994年	0～4年	60.0	29.4	8.2	2.4	100.0	85	31.5
	5～9年	74.6	19.4	3.0	3.0	100.0	67	24.8
	10～14年	75.0	17.9	3.6	3.6	100.0	28	10.4
	15～19年	95.8	4.2	0.0	0.0	100.0	247	8.9
	20年以上	83.3	9.1	4.6	2.0	100.0	66	24.4
	計	74.0	18.5	4.8	2.6	100.0	270	100.0

さて、このような人口流動の激しさは、いろいろな側面で人々の社会的意識に影響をあたえている。福岡に住んで「事情が許せばずっと住みたい」と思っている人の比率は、15-19年層では大きく増えている(15.8%)ものの、9年以下の層では減っている(5-9年層で-5.6%)。その反面で「住みたいとは思わない」人の割合が若干増えている(5-9年層で2.0%、10-14年層で1.2%)。

表9は、居住年数と隣近所とのつきあいについての考え方をクロスさせたものである。1994年の調査では、居住年数15年以上の人の7割以上は「隣近所とはなるべく親しくつきあいたい」と考えているのに対し、4年以下の人の51.8%が「隣近所とは最小限のつきあいで済ませたい」と答えている。この比率は、1978年より、17.3%も増えている。10-14年層でもこの比率が増えている(5.4%)。それとは裏腹に、「隣近所とはなるべく親しくつきあいたい」という人の割合が減っている(0-4年層で-18.9%、10-14年層で-9.6%)。

表9 近所とのつきあい

	居住年数	最小限に すませたい	なるべく親しく つきあいたい	その他	D.K.	計	
						%	%
1978年	0～4年	34.5%	61.3%	4.4%	0.0%	100.0	100.0
	5～9年	41.9	55.8	2.3	0.0	100.0	100.0
	10～14年	30.3	66.7	2.6	0.0	100.0	100.0
	15～19年	31.4	65.7	0.0	0.0	100.0	100.0
	20年以上	29.4	67.6	0.0	0.0	100.0	100.0
	計	34.2	62.6	2.9	0.0	100.0	100.0
1994年	0～4年	51.8	42.4	4.7	1.2	100.0	100.0
	5～9年	37.3	61.2	1.5	0.0	100.0	100.0
	10～14年	35.7	57.1	3.6	3.6	100.0	100.0
	15～19年	16.7	79.2	0.0	4.2	100.0	100.0
	20年以上	25.8	71.2	0.0	3.0	100.0	100.0
	計	37.0	58.9	2.2	1.9	100.0	100.0

次に、居住年数と選挙への関心の強さをクロスさせてみよう。表10, 11, 12は居住年数と、市長、知事、衆議院選挙との関わりについてみたものである。

表10 市長選挙への関心

	居住年数	非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計	
								%	%
1978年	0～4年	13.4%	31.1%	45.4%	7.6%	0.0%	2.5%	100.0	100.0
	5～9年	9.3	43.0	41.9	4.7	0.0	1.2	100.0	100.0
	10～14年	22.7	37.9	33.3	3.0	0.0	3.0	100.0	100.0
	15～19年	20.0	57.1	22.9	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	20年以上	29.4	35.3	30.9	2.9	0.0	1.4	100.0	100.0
	計	17.6	38.2	37.7	4.5	0.0	1.9	100.0	100.0
1994年	0～4年	1.2	21.2	58.8	16.5	1.2	1.2	100.0	100.0
	5～9年	7.5	23.9	59.7	9.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	10～14年	14.3	25.0	57.1	3.6	0.0	0.0	100.0	100.0
	15～19年	16.7	33.3	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0	100.0
	20年以上	21.2	34.9	30.3	13.6	0.0	0.0	100.0	100.0
	計	10.4	26.7	50.0	12.2	0.4	0.4	100.0	100.0

表11 知事選挙への関心

	居住年数	非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計	
								%	%
1978年	0～4年	12.6%	32.8%	43.7%	8.4%	0.0%	2.5%	100.0	100.0
	5～9年	8.1	44.2	40.7	5.8	0.0	1.2	100.0	100.0
	10～14年	18.2	37.9	37.9	3.0	0.0	3.0	100.0	100.0
	15～19年	20.2	48.6	31.4	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	20年以上	19.1	39.7	30.9	8.8	0.0	1.5	100.0	100.0
	計	14.4	39.0	38.5	6.1	0.0	1.9	100.0	100.0
1994年	0～4年	0.0	23.5	52.9	20.0	1.2	2.4	100.0	100.0
	5～9年	6.0	26.9	53.7	11.9	1.5	0.0	100.0	100.0
	10～14年	7.1	21.4	67.9	3.6	0.0	0.0	100.0	100.0
	15～19年	12.5	41.7	37.5	8.3	0.0	0.0	100.0	100.0
	20年以上	22.7	33.3	28.8	12.1	1.5	1.5	100.0	100.0
	計	8.9	28.1	47.4	13.3	1.1	1.1	100.0	100.0

表12 衆議院選挙への関心

	居住年数	非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計 %
1978年	0～4年	10.1%	25.2%	50.4%	12.6%	0.0%	1.7%	100.0
	5～9年	9.3	31.4	51.2	7.0	0.0	1.2	100.0
	10～14年	16.7	30.3	42.4	6.1	0.0	4.5	100.0
	15～19年	14.3	42.9	37.1	5.7	0.0	0.0	100.0
	20年以上	13.2	25.0	42.6	8.8	0.0	1.4	100.0
	計	12.0	30.7	46.5	8.8	0.0	1.9	100.0
1994年	0～4年	2.4	25.9	43.5	24.7	2.4	1.2	100.0
	5～9年	6.0	20.9	56.7	16.4	0.0	0.0	100.0
	10～14年	7.1	25.0	50.0	14.3	0.0	3.6	100.0
	15～19年	12.5	37.5	33.3	16.7	0.0	0.0	100.0
	20年以上	13.6	33.3	39.4	12.1	1.5	0.0	100.0
	計	7.4	27.4	45.6	17.8	1.1	0.7	100.0

これらの表から、この16年間に市長、知事、衆議院議員の選挙を問わず、選挙への関心は全般的に低下してきていることは明かである。そのなかにあって、衆議院議員選挙よりも知事選挙、知事選挙よりも市長選挙へと、身近な選挙ほど若干関心が高くなるという傾向がみられる。しかし、居住年数の少ない層は、すでに1978年に選挙にはきわめて低い関心しか示していなかったが、今回の調査結果ではさらに一層低くなっていることが示されている。

それでも、居住年数20年以上層では、「非常に関心がある」と「かなり関心がある」を合わせると、1978年には市長選は64.7%、知事選は58.8%、衆議院議員選は38.2%であったものが、1994年にはそれぞれ56.1%、56.0%、46.9%であった。これにたいし、0-4年層では1978年には市長選は44.5%、知事選は45.4%、衆議院議員選は35.3%であったものが、1994年にはそれぞれ22.4%、23.5%、28.3%となっている。代わって、「あまり関心がない」と「全く関心がない」を合わせると、この居住年数の層では、1978年にはすでに市長選が53.0%、知事選が52.1%、衆議院議員選が63.0%であったが、1994年にはそれぞれ75.3%、72.9%、68.2%となった。

もちろん、上でみたことは、居住年数のみによって規定されるわけではない。それらは都市住民に一般的に見られる傾向でもあり、年齢、その他の要因によって大きく異なる様相を示すものでもある。

表13は、全体についてみても「事情が許せばずっと住みたい」と思っている人の比率が若干高まり、「住みたいとは思わない」人の割合は減っていることを示している。20才台、30才台の人においても「事情が許せばずっと住みたい」と思っている人の比率が高まり、「住みたいとは思わない」人の割合は30才台以外は少なくなっている。この限りでは、人々の地域への帰属意識が強まっていることを示している。しかし、表14からは、全体として「隣近所とは最小限のつきあいですませたい」人が増えて、「隣近所とはなるべく親

表13 居住の希望

	年齢	事情が許せば ずっと住みたい	住みたいとは思わない	その他	D.K.	計		構成比
						%	実数	
1978年	20才台	58.0%	30.0%	6.0%	6.0%	100.0	100	26.7%
	30才台	69.9	26.5	1.2	2.4	100.0	83	22.2
	40才台	82.1	14.7	2.1	1.1	100.0	95	25.4
	50才台	82.5	12.3	1.8	3.5	100.0	57	15.2
	60才台	87.2	10.3	0.0	2.6	100.0	39	10.4
	計	73.5	20.6	2.7	3.2	100.0	374	100.0
1994年	20才台	61.0	25.4	10.2	3.4	100.0	59	21.9
	30才台	65.2	29.0	1.5	4.4	100.0	69	25.6
	40才台	81.0	13.8	3.5	1.7	100.0	58	21.5
	50才台	86.3	7.8	5.9	0.0	100.0	51	18.9
	60才台	84.9	9.1	3.0	3.0	100.0	33	12.2
	計	74.1	18.5	4.8	2.6	100.0	270	100.0

表14 隣近所とのつきあい

	年齢	最小限のつきあ いですませたい	親しくつき あいたい	その他	D.K.	計	
						%	
1978年	20才台	39.0%	57.0%	2.0%	2.0%	100.0	
	30才台	41.0	54.2	2.4	2.4	100.0	
	40才台	32.6	65.3	1.1	1.1	100.0	
	50才台	29.8	66.7	3.5	0.0	100.0	
	60才台	17.6	82.1	0.0	0.0	100.0	
	計	34.2	62.6	1.9	1.3	100.0	
1994年	20才台	54.2	40.7	3.4	1.7	100.0	
	30才台	39.1	58.0	1.5	1.5	100.0	
	40才台	43.1	55.2	1.7	0.0	100.0	
	50才台	21.6	72.6	3.9	2.0	100.0	
	60才台	15.2	78.8	0.0	6.1	100.0	
	計	37.0	58.9	2.2	1.9	100.0	

しくつきあいたい」という人の割合が減ってきていることが読みとれる。とくに20才台、40才台層で「隣近所とは最小限のつきあいですませたい」人の割合が増え（それぞれ、15.2%、10.5%）、「隣近所とはなるべく親しくつきあいたい」人の割合が減っている（それぞれ、-16.3%、-10.1%）。選挙への関心についても、同様の傾向がみられる。表15は、最も身近な市長選挙にたいする関心の強さの変化を示している。この表には、学歴の違いによる関心の強さの相違も示されている。ここでも、選挙への関心は、全体として低くなってきていることが示されているが、まず、年代によってかなり大きな違いのあることが分かる。「非常に関心がある」と「かなり関心がある」を合わせると、50才台と60才台は1978年には68.5%、71.8%であったが、1994年には62.7%、54.5%となった。これにたいし、20才台、30才台では1978年には28%、57.9%であったものが、1994年には17.0%、26.1%にまで低下している。そして、この年代では、「あまり関心がない」と「全く関心がない」を合計は、1978年の68.0%、40.9%から、1994年の83.0%、73.9%へと増加している。じつに、これらの年代の70～80%の人が市長選には関心がないと答えているのである。

学歴別にも、大きな相違がみられる。「非常に関心がある」と「かなり関心がある」の

表15 市長選挙への関心

		非常に 関心がある	かなり 関心がある	あまり 関心がない	全く 関心がない	その他	D.K.	計 %
1978年	20才台	7.0%	21.0%	60.0%	8.0%	0.0%	4.0%	100.0
	30才台	13.3	44.6	34.9	6.0	0.0	1.2	100.0
	40才台	18.9	50.5	27.4	3.2	0.0	0.0	100.0
	50才台	28.1	40.4	28.1	1.8	0.0	1.8	100.0
	60才台	35.9	35.9	25.6	0.0	0.0	2.6	100.0
	小	33.3	27.8	22.2	11.1	0.0	5.6	100.0
	中	14.9	44.8	35.8	3.0	0.0	1.5	100.0
	高	19.4	36.6	38.2	4.8	0.0	1.1	100.0
	大	12.6	40.0	42.1	4.2	0.0	1.1	100.0
	その他	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	100.0
	計	17.6	38.2	37.7	4.5	0.0	1.9	100.0
1994年	20才台	0.0	17.0	54.2	28.8	0.0	0.0	100.0
	30才台	5.8	20.3	63.8	10.1	0.0	0.0	100.0
	40才台	12.1	25.9	51.7	10.3	0.0	0.0	100.0
	50才台	19.6	43.1	33.3	2.0	0.0	2.0	100.0
	60才台	21.2	33.3	36.4	6.1	3.0	0.0	100.0
	小・中	10.7	35.7	42.9	10.7	0.0	0.0	100.0
	高	12.6	26.9	47.9	11.8	0.0	0.8	100.0
	大学・ 短大・高専	8.6	25.0	54.3	12.1	0.0	0.0	100.0
	その他	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	100.0
		計	10.4	26.7	50.0	12.2	0.4	0.4

合計では、1978年の小卒層は61.1%であり、1994年の小・中卒層は46.4%である。これにたいし、1978年の大卒は合計が52.6%、1994年の大学・短大・高専卒は33.6%にすぎない。

このような政治にたいする態度は、人々の政治にたいする批判的な見方とも関連している。表16と17は、国および市の政治は「国の政治は国民の気持ちを反映しているか」という問にたいする回答を、年代別、学歴別に整理して示したものである。国の政治について「反映している」と答えた人の割合は、全体としてきわめて小さく、1978年にすでに16.8%にすぎなかったが、それが1994年には10.4%とさらに小さくなった。とくに、40才台以下で大きく減少している（20才台で11.0%から6.8%へ、30才台では16.9%から8.7%へ、40才台では21.1%から8.6%へ）。その反面として、「反映していない」が、全体として、59.9%から82.2%へ大きく増加している。1994年には20～40才台の人の約90%が「反映していない」と答えている。学歴別では、1978年の調査では小卒層で「反映している」と答えた人の割合が33.3%と相対的に高かったが、今回の調査では7.1%に減少した。「反映していない」でも、1978年には小卒層は38.9%で一番低かったが、1994年には小・中卒層で60.7%となった。しかし、高卒、大学・短大・高専卒層ではその割合が、1994年にはそれぞれ82.4%、87.9%と、小・中卒層に比べ20%以上大きくなっている。

国政に比べて市政にたいしては、評価がやや良い。「反映していない」と答えた人は、全体で、42.4%から58.1%に増えてはいるが、「反映している」と答えた人は1994年になっても30.7%にとどまっている。ただし、30才台ではその比率は31.3%から20.3%に低下して

表16 国の政治は国民の気持ちを反映しているか

		反映し	反映して	その他	D.K.	計	実数	構成比
		ている	いない			%		
1978年	20才台	11.0%	64.0%	16.0%	9.0%	100.0	100	26.7%
	30才台	16.9	67.5	7.2	8.4	100.0	83	22.2
	40才台	21.1	57.9	12.6	8.4	100.0	95	25.4
	50才台	15.8	52.6	15.8	15.8	100.0	57	15.2
	60才台	23.1	48.7	12.8	15.4	100.0	39	10.4
	小	33.3	38.9	11.1	16.7	100.0	18	4.8
	中	16.4	53.7	10.4	19.4	100.0	67	17.9
	高	14.0	67.7	11.8	6.5	100.0	186	49.7
	大	18.9	55.8	16.8	8.4	100.0	95	25.4
	その他	25.0	25.0	12.5	37.5	100.0	8	2.1
計	16.8	59.9	12.8	10.4	100.0	374	100.0	
1994年	20才台	6.8	86.4	3.4	3.4	100.0	59	21.9
	30才台	8.7	90.0	0.0	4.4	100.0	69	25.6
	40才台	8.6	87.9	1.7	1.7	100.0	58	21.5
	50才台	11.8	78.4	3.9	5.9	100.0	51	18.9
	60才台	21.2	60.6	3.0	15.2	100.0	33	12.2
	小・中	7.1	60.7	7.1	25.0	100.0	28	10.4
	高	12.6	82.4	0.8	4.2	100.0	119	44.1
	大学・短	8.6	87.9	1.7	1.7	100.0	116	43.0
	大・高専							
	その他	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	7	2.5
計	10.4	82.2	2.2	5.2	100.0	270	100.0	

表17 市政は市民の気持ちを反映しているか

		反映し	反映して	その他	D.K.	計
		ている	いない			%
1978年	20才台	24.0%	46.0%	19.0%	11.0%	100.0
	30才台	31.3	49.4	8.4	10.8	100.0
	40才台	33.7	42.1	15.8	8.4	100.0
	50才台	36.8	36.8	12.3	14.0	100.0
	60才台	46.2	25.6	15.4	12.8	100.0
	小	44.4	33.3	5.6	16.7	100.0
	中	26.9	28.4	25.4	19.4	100.0
	高	32.8	44.6	14.5	8.1	100.0
	大	34.7	47.4	9.5	8.4	100.0
	その他	12.5	62.5	0.0	25.0	100.0
計	32.4	42.4	14.4	11.0	100.0	
1994年	20才台	25.4	66.1	5.1	3.4	100.0
	30才台	20.3	68.1	1.5	10.1	100.0
	40才台	36.2	58.6	3.5	1.7	100.0
	50才台	37.3	51.0	5.9	5.9	100.0
	60才台	42.4	33.3	6.1	18.2	100.0
	小・中	21.4	46.4	10.7	21.4	100.0
	高	32.8	56.3	4.2	6.7	100.0
	大学・短	31.0	62.9	1.7	4.3	100.0
	大・高専					
	その他	25.6	57.1	14.3	0.0	100.0
計	30.7	58.1	4.1	7.0	100.0	

いる。また、「反映していない」では、若年層ほど比率がより大きく増加している。学歴別では、「反映している」で1978年の小卒層で44.4%であったのが、1994年の21.4%と大きく減少したのが目立っている。「反映していない」では、ここでも高学歴になるほど比率が大きくなっているが、1978年に比べ1994年の方が学歴間の格差が大きくなっている。

さて、このような人々の社会的・政治的意識の変化が統計環境にどのような影響を与えてきたであろうか。それについて考察するのが以下の課題である。

2. 統計調査について

まず、統計調査そのものについての人々の考えの変化からみていこう。表18-1、2は、「統計」と聞いてまず最初になにを連想するかを聞き、その結果を年齢別および学歴別に整理したものである。一般に、「統計」と聞いて調査のことを考える人の割合が減り、図や表、数学や計算を連想する人の割合が増えてきている。

表18-1を見よう。1978年にも調査と答えた人の割合は50%に満たなかったが、1994年にはその比率がさらに低くなり、36.3%になった。それも、各年代の比率がそろって低くなった。代わって、図や表、計算や数学と答えた人の割合が増えた。図・表と答えた人の割合は、14.2%から24.8%へと大きく増加した。年代別にみても、すべての年代で増えている。計算・数学と答えた人の割合は、40台、50台で減ったが、20台と60才以上で増えている。

学歴別でみると、1994年でも高学歴の人ほど調査と答える人の割合が大きくなっている。しかし、各年齢層とも、その割合は1978年に比べ低くなった。とくに高卒層では、54.3%から36.1%に減っている。代わって、図・表、計算・数学、と答える人が増えた。図・表と答えた人は、14.2%から24.8%に増えた。それも、1994年には、計算・数学と答えた人と

表18-1 「統計」から連想するもの

	年齢	計算・数字	図・表	人口	調査	何も思い 浮かばない	その他	D.K.	計	
									%	実数
1978年	20才台	25.0%	16.0%	8.0%	46.0%	4.0%	1.0%	0.0%	100.0	100
	30才台	10.8	13.3	16.9	54.2	3.6	1.2	0.0	100.0	83
	40才台	15.8	18.9	10.5	49.2	3.2	1.1	1.1	100.0	95
	50才台	19.3	8.8	21.1	42.1	7.0	0.0	1.8	100.0	57
	60才台	10.3	7.7	15.4	35.9	20.5	0.0	10.5	100.0	39
	計	17.1	14.2	13.4	47.1	5.9	0.8	1.6	100.0	374
1994年	20才台	25.4	17.0	11.9	44.1	1.7	0.0	0.0	100.0	59
	30才台	20.3	29.0	20.3	30.4	0.0	0.0	0.0	100.0	69
	40才台	12.1	31.0	12.1	41.4	1.7	0.0	1.7	100.0	58
	50才台	17.7	27.5	15.7	29.4	3.9	0.0	5.9	100.0	51
	60才台	24.2	15.2	12.1	36.4	9.1	0.0	3.0	100.0	33
	計	19.6	24.8	14.8	36.3	2.6	0.0	1.9	100.0	270

表18-2 「統計」から連想するもの（学歴別）

	学歴	計算・数字	図・表	人口	調査	何も思いつかない	その他	D.K.	計 %	実数
1978年	小	16.7%	5.6%	5.6%	33.3%	33.3%	0.0%	5.6%	100.0	18
	中	10.4	7.5	28.4	38.3	11.9	1.5	1.5	100.0	67
	高	12.4	14.0	13.4	54.3	2.7	1.1	2.2	100.0	186
	大	31.6	22.1	5.3	40.0	1.1	0.0	0.0	100.0	95
	その他	12.5	0.0	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	100.0	8
	計	17.1	14.2	13.4	47.1	5.9	0.8	1.6	100.0	374
1994年	小・中	10.7	21.4	17.9	32.1	10.7	0.0	7.1	100.0	28
	高	18.5	22.7	18.5	36.1	2.5	0.0	1.7	100.0	119
	学・短	21.6	28.5	11.2	37.1	0.9	0.0	0.9	100.0	116
	大・高専									
	その他	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	100.0	7
	計	19.6	24.8	14.8	36.3	2.6	0.0	1.9	100.0	270

ともに、高学歴層ほど多くなった。これらのことは、明らかに、学校教育において統計が数学の一部として教えられていることの影響である。

さて、表19-1, 2は、「統計がなくても国の政治はやって行ける」という意見についてどのように考えるかを聞いたものである。全体として、「国の政治には統計は絶対に必要だ」と考える人の割合が減って（76.7%から71.9%へ）、「統計がなくても政治はやっていける」と考える人の割合が大きく増えている（8.6%から17.4%へ）。

「国の政治には統計は絶対に必要だ」は、1994年においても70%を超えているが、1978年に比べると5%近く減っている。しかも、30台を除く、各年齢層において減っている。50台では、18.5%の減である。これに対して、「統計がなくても政治はやっていける」は、2倍以上に増えた。年齢別では、20台、40台では2倍以上に（それぞれ9.0%から18.6%へ、7.4%から15.5%へ）、そして50台、60才以上では約3倍になった（10.5%から29.4%へ、2.6%から9.1%へ）。

表19-1 国の政治と統計（年齢別）

	年齢	国の政治に統計は絶対必要だ	統計がなくても国の政治はやって行ける	その他	D.K.	計 %
1978年	20才台	76.0%	9.0%	11.0%	4.0%	100.0
	30才台	73.5	10.8	4.8	10.8	100.0
	40才台	80.0	7.4	4.2	8.4	100.0
	50才台	75.4	10.5	1.8	12.3	100.0
	60才以上	79.5	2.6	2.6	15.4	100.0
	計	76.7	8.6	5.6	9.1	100.0
1994年	20才台	72.9	18.6	1.7	6.8	100.0
	30才台	81.2	13.0	4.4	1.5	100.0
	40才台	72.4	15.5	5.1	6.9	100.0
	50才台	56.9	29.4	2.0	11.8	100.0
	60才以上	72.7	9.1	0.0	18.2	100.0
	計	71.9	17.4	2.9	7.8	100.0

表19-2 国の政治と統計（学歴別）

	学歴	国の政治に統計は絶対必要だ	統計がなくても国の政治はやって行ける	その他	D.K.	計 %
1978年	小	61.1%	11.1%	0.0%	27.8%	100.0
	中	73.1	7.5	6.0	13.4	100.0
	高	76.3	10.8	5.4	7.5	100.0
	大	86.3	5.3	5.3	3.2	100.0
	その他	37.5	0.0	25.0	37.5	100.0
	計	76.7	8.6	5.6	9.1	100.0
1994年	小・中	50.0	21.4	3.6	25.0	100.0
	高	68.9	21.0	1.7	8.4	100.0
	大学・短大	80.2	12.9	3.4	3.4	100.0
	高専					
	その他	71.4	14.3	14.3	0.0	100.0
	計	71.9	17.4	3.0	7.8	100.0

表19-2は、同じ質問にたいする回答を学歴別に整理したものである。1978年においても、学歴が高くなるほど国の政治に統計は必ずしも必要でないと考える人の割合が多くなっていったが、1994年にもその傾向を確認できる。しかし、1994年には、「国の政治には統計は絶対に必要だ」と考える人の割合が、大学・短大・高専卒層よりも高卒、小・中卒層でより大きく減少している。そして、その反面として、「統計がなくても政治はやっていける」と考える人の割合が、この学歴層で大きく増え、20%以上になった。大学・短大・高専卒層でも国の政治に統計が必ずしも必要ではないと考える人の割合が増えているが、小・中・高卒層でそのように考えている人の割合がそれ以上に大きくなってきている。

このような傾向は、統計調査にたいする態度と大きく関わっている。表20-1、2は「国勢調査のような国の重要な統計調査はことわってもよいと思いますか」という問にたいする回答を年代別、学歴別に整理したものである。もちろん、1994年においても、過半数の人は「答えたほうがよい」と答えている。しかも、その割合は、1978年にくらべて若干増えている（62.6%から65.9%へ）。しかし、「答えたほうがよい」の割合が増えた反面で、

表20-1 国の調査は断ってもよいか（年齢別）

	年齢	断ってもよい	答えたほうがよい	必ず答なければならぬ	その他	D.K.	計 %
1978年	20才台	8.0%	73.0%	16.0%	0.0%	3.0%	100.0
	30才台	3.6	61.4	31.3	0.0	3.6	100.0
	40才台	3.2	61.1	31.6	1.1	3.2	100.0
	50才台	5.3	50.9	38.6	3.5	1.8	100.0
	60才以上	5.1	59.0	35.9	0.0	0.0	100.0
		計	5.1	62.6	28.9	0.8	2.7
1994年	20才台	15.3	71.2	10.2	0.0	3.4	100.0
	30才台	11.6	71.1	15.9	0.0	1.5	100.0
	40才台	12.1	67.2	19.0	1.7	0.0	100.0
	50才台	19.6	54.9	21.6	0.0	3.9	100.0
	60才以上	6.1	60.6	33.3	0.0	0.0	100.0
		計	13.3	65.9	18.5	0.4	1.9

表20-2 国の調査は断ってもよいか (学歴別)

	学歴	断ってもよい	答えたほうがよい	必ず答えなければならない	その他	D.K.	計%
1978年	小	11.1%	55.6%	27.8%	0.0%	5.6%	100.0
	中	7.5	62.7	22.4	1.5	6.0	100.0
	高	3.2	66.7	28.5	0.0	1.6	100.0
	大	5.3	57.9	34.7	1.1	1.1	100.0
	その他	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	100.0
	計	5.1	62.6	28.9	0.8	2.7	100.0
1994年	小・中	21.4	50.0	17.9	0.0	10.7	100.0
	高	11.7	68.1	18.5	0.8	0.8	100.0
	大学・短大	12.1	69.0	18.1	0.0	0.9	100.0
	高専						
	その他	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	100.0
	計	13.3	65.9	18.5	0.4	1.9	100.0

「必ず答えなければならない」は減り(28.9%から18.5%へ)、「ことわってもよい」が大きく2倍以上に増えた(5.1%から13.3%へ)。

年齢別にみると、「答えたほうがよい」と考えている人の割合は、20台では若干減ってはいるが、他の年齢層ではいずれも増えている。それにもかかわらず、「必ず答えなければならない」と答えた人の割合は、20台も含めて、各年齢層で大きく減っている。とくに、30台～50台での減少が著しい。20台では、「必ず答えなければならない」よりも「ことわってもよい」の方が多くなった(10.2%にたいし15.3%)。30台～50台でも、「ことわってもよい」が約3倍に増えた。

学歴別にみると、「答えたほうがよい」は、1994年には、小・中卒層でやや減っているが、他の学歴層ではやや増加した。しかし、「必ず答えなければならない」はどの学歴層でも減っている。その減少の割合は、大学・短大・高専卒層よりも、高卒、小・中卒層の方がより大きい。これにたいし、どの学歴層でも「ことわってもよい」が大きく増えた。小・中卒層では、その割合が1994年には20%を超えている。

高卒、大学・短大・高専卒層でも「必ず答えなければならない」は減り、「ことわってもよい」が増えている。しかし、その一方で「答えたほうがよい」も増えており、その限りでは肯定的な動きも含んでいる。これに対し、小・中卒層では、「答えたほうがよい」も減っており、総じてネガティブな動きを示しているのが注目される。

ところで、国の統計調査にたいするこのような態度は、国の調査に関わった経験の有無とも関係があるであろう。その意味では、国勢調査に答えた経験の有無が参考になる。表21-1, 2は、国勢調査を受けた経験にかんする問への回答を集約したものである。

前回の調査にくらべ、経験が「ある」は約10%減り、その分だけ「ない」が増えた。1994年には、20台では「ある」が33.9%になり、「ない」が54.2%になった。多くの家庭では、国勢調査の調査票には一家のうちのだれかが記入しているとはいえ、20台の人はあまり記

表21-1 国勢調査の経験（年齢別）

	年齢						計
		ある	ない	わからない	その他	D.K.	%
1978年	20才台	57.0%	22.0%	18.0%	1.0%	2.0%	100.0
	30才台	84.3	9.6	6.0	0.0	0.0	100.0
	40才台	88.4	9.5	2.1	0.0	0.0	100.0
	50才台	91.2	0.0	8.8	0.0	0.0	100.0
	60才以上	97.4	2.6	0.0	0.0	0.0	100.0
	計	80.5	10.7	8.0	0.3	0.5	100.0
1994年	20才台	33.9	54.2	11.9	0.0	0.0	100.0
	30才台	62.3	24.6	13.0	0.0	0.0	100.0
	40才台	86.2	6.9	6.9	0.0	0.0	100.0
	50才台	88.2	7.8	3.9	0.0	0.0	100.0
	60才以上	90.9	3.0	6.1	0.0	0.0	100.0
	計	69.6	21.5	8.9	0.0	0.0	100.0

表21-2 国勢調査の経験（学歴別）

	学歴						計
		ある	ない	わからない	その他	D.K.	%
1978年	小	83.3%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0
	中	82.1	10.4	7.5	0.0	0.0	100.0
	高大	84.4	9.1	5.9	0.0	0.5	100.0
	その他	72.6	15.8	9.5	1.1	1.1	100.0
	計	62.5	0.0	37.5	0.0	0.0	100.0
	計	80.5	10.7	8.0	0.3	0.5	100.0
1994年	小・中	78.6	10.7	10.7	0.0	0.0	100.0
	高	73.1	18.5	8.4	0.0	0.0	100.0
	学・短	62.9	27.6	9.5	0.0	0.0	100.0
	大・高専						
	その他	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	計	69.6	21.5	8.9	0.0	0.0	100.0

表22-1 統計調査への協力

	年齢	新聞社の世論調査					国の統計調査				
		余り気がすまなくても答える		気がすまなければ断る		計	余り気がすまなくても答える		気がすまなければ断る		計
				その他	D.K.	%			その他	D.K.	%
1978年	20才台	37.0%	54.0%	7.0%	2.0%	100.0	64.6%	25.0%	6.0%	5.0%	100.0
	30才台	37.3	62.7	0.0	0.0	100.0	69.9	26.5	3.6	0.0	100.0
	40才台	41.1	53.7	4.2	1.1	100.0	74.7	15.8	5.9	4.2	100.0
	50才台	28.1	63.2	8.8	0.0	100.0	84.2	10.5	5.3	0.0	100.0
	60才以上	30.8	64.1	2.6	2.6	100.0	74.4	12.8	7.7	5.1	100.0
	計	36.1	58.3	4.5	1.1	100.0	72.2	19.5	5.3	2.9	100.0
1994年	20才台	23.7	74.6	1.7	0.0	100.0	55.9	42.4	1.7	0.0	100.0
	30才台	27.5	71.0	1.5	0.0	100.0	65.3	30.4	1.5	2.9	100.0
	40才台	17.2	81.0	1.7	0.0	100.0	60.3	37.9	1.7	0.0	100.0
	50才台	27.5	72.6	0.0	0.0	100.0	62.8	33.3	2.0	2.0	100.0
	60才以上	33.3	63.6	3.0	0.0	100.0	72.7	24.2	3.0	0.0	100.0
	計	25.2	73.3	1.5	0.0	100.0	62.6	34.4	1.9	1.1	100.0

表22-2 統計調査への協力(学歴別)

	学歴	新聞社の世論調査					国の統計調査				
		あまり気がすまなくても答える	気がすまなければ断る	その他	D.K.	計	あまり気がすまなくても答える	気がすまなければ断る	その他	D.K.	計
1978年	小	16.7%	77.8%	5.6%	0.0%	100.0	61.1%	27.8%	5.6%	5.6%	100.0
	中	23.9	71.6	3.0	1.5	100.0	62.7	19.4	9.0	9.0	100.0
	高	37.6	58.1	3.2	1.1	100.0	76.3	21.0	1.6	1.1	100.0
	大	45.3	47.4	7.4	0.0	100.0	74.7	14.7	9.5	1.1	100.0
	その他	37.5	37.5	12.5	12.5	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5	100.0
	計	36.1	58.3	4.5	1.1	100.0	72.2	19.5	5.3	2.9	100.0
1994年	小・中	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	57.1	35.7	3.6	3.6	100.0
	高	30.3	67.2	2.5	0.0	100.0	62.2	35.3	2.5	0.0	100.0
	大学・短	19.0	80.2	0.9	0.0	100.0	63.8	33.6	0.9	1.7	100.0
	大・高専										
	その他	42.9	57.1	0.0	0.0	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	100.0
	計	25.2	73.3	1.5	0.0	100.0	62.6	34.4	1.9	1.1	100.0

入ることがないということかもしれない。しかし、30台の人でも「ある」は62.3%にすぎず、24.6%の人が「ない」と答えている。この数字は、記入したことあるいは記入に際して相談を受けたことを忘れた等の事情、または調査そのものに対する関心の薄さを反映しているものなのであろう。上でみた30台の人の調査にたいするネガティブな反応の増加は、このような関心の薄さと無関係ではあるまい。

表21-2は、同じ問にたいする回答を学歴別に整理してみたものである。ここでも、各学歴層で「ある」の割合が減って、「ない」の割合が増えている。しかし、ここでは高学歴の人ほどネガティブな回答をよせている。1978年においても、大学卒層が「ある」では最も少なく、「ない」では最も多かったが、1994年にはその傾向がさらに顕著になった。このことは、学歴の高い人ほど社会や政治の動きに敏感で、批判的な態度をとることが多く、そのために国の調査にも消極的に態度をとることがあることを表しているとも考えられる。

では、国の調査に限らず、統計調査一般について、人々はどのように考えているのであろうか。表22-1, 2は新聞社の世論調査と国の統計調査にたいする人々の考えを対照させたものである。新聞社の世論調査にたいしても、人々は明らかに非協力的になってきている。「あまり気がすまなくても答える」は、1978年の36.1%から、1994年の25.2%に減った。反対に、「気がすまなければことわる」は、58.3%から73.3%に増えた。年齢別でも、1994年には60台以外のすべての年齢層で、70%以上の人が「気がすまなければことわる」と答えている。1994年には、とくに40台の人が最もドライな態度をとっていることが示されている。

新聞社の世論調査にくらべると、国の統計調査にたいする態度の方がはるかに協力的である。たしかに、1978年にくらべて1994年には、「あまり気がすまなくても答える」は72.2%から62.6%に減り、「気がすまなければことわる」19.5%から34.4%に増え、この表

からも国の統計調査にたいして人々は非協力的になってきていることが分かる。しかし、「あまり気がすすまなくても答える」では、新聞社の世論調査にたいし国の統計調査は、1978年でも約2倍の比率を示しており（36.1%にたいし72.2%）、1994年にはその格差がさらに大きくなった（25.2%にたいし62.6%）。「気がすすまなければことわる」でも、国の統計調査の方がはるかに少ない（1978年には58.3%にたいし19.5%、1994年には73.3%にたいし34.4%）。20台の人が国の統計調査に最も非協力的であるが、それでも新聞社の世論調査にくらべると、協力的な数字を示している。

表22-2は、同じ問にたいする答の学歴別の分類である。新聞社の世論調査にたいしては、1978年には学歴が高くなるほど協力的であった。しかし、1994年には大学・短大・高専卒層が最も非協力的な数字を示している。国の統計調査についても、1978年には新聞社の世論調査にたいするのとほぼ同様の傾向がみられるが、国の統計調査にたいしては各学歴層に大きな差がないが、それでも大学・短大・高専卒層が最も協力的であることが分かる。

二つの表は、同じ統計調査でも、国の統計調査の方が相対的には協力的な社会的環境のなかで行われていることを示している。しかし、そうだからといって、人々は政府の統計について好意的であるというわけではない。表23は、人々は政府の統計をきわめて冷静な眼で見ていることも示している。この表は、政府の統計作成目的、物価統計の政治への影響および世論調査の総理大臣の態度への影響について質問した結果を、福岡と離島の富江および山村の矢部とも対比させて示したものである。

政府の統計作成の目的については、「国民の生活向上も考えている」と答えた人は、1994年の福岡でも70%はいるが、1978年にくらべると7.4%減少した。その一方で「政府の都合だけ考えている」と考えている人が7.2%増えた。このような傾向は、他の二つの市についてもみられる。福岡の方がややはっきり出ているとはいえ、二つの市でもほぼ同様の回答がえられたと考えてよかろう。これらの数字は、政府の統計にたいする国民一般の考え方、気分を表しているともみてよいであろう。

では、物価統計の政治への影響について、人々はどのようにみているであろうか。福岡では、「少しはある」が40.1%から45.2%に増えたものの、「あまりない」も増え、反対に「大いにある」は27.3%から17.8%へ減った。その結果、1994年には、「少しはある」と考えている人が約半数になり、「あまりない」と考えている人が約1/4になり、これにたいし「大いにある」は約10%減少した。「全然ない」も増えている。他の二つの市でも同様な動きがみられるが、福岡よりも「あまりない」がやや少なく、「大いにある」が10%以上多い。これは、離島や山村に住む人々よりも福岡に住んでいる人々が、政府の統計を

表23 統計調査の影響について

		政府の統計作成の目的					物価統計の政治への影響		
		政府の都合が 考えている	国民の生活の向 上も考えている	その他	D.K.	計	大いにある	少しはある	あまり無い
福岡	1978年	15.8%	77.8%	0.3%	6.1%	100.0%	27.3%	40.1%	23.0%
	1994年	23.0	70.4	2.2	4.4	100.0	17.8	45.2	26.7
宮江	1978年	12.1	66.8	2.0	19.0	100.0	37.6	24.9	15.1
	1994年	21.0	61.3	1.6	16.1	100.0	27.8	35.1	21.4
矢部	1978年	14.4	77.6	2.1	5.8	100.0	29.1	41.7	17.0
	1994年	22.1	68.3	2.8	16.1	100.0	31.3	41.0	18.1

冷めた眼でみていることを表すものであろう。

世論調査についても、「少しはある」が4割強で「あまりない」が約1/4であり、物価統計についてとほぼ同じ状況にあるといえるが、福岡では「大いにある」が微増した。他の二市でも、ほとんど変化していない。これは、物価統計の調査結果がどのように使われているのかよく分からないのにくらべ、この数年、テレビや新聞での世論調査が実際になん人かの総理大臣の退陣に追い込むことに大きな影響を与えたことを人々が実際にみてきたことの影響であろう。

その意味では、国の統計調査に協力することの意味が眼でみえるような形で示されず、統計調査の実際的な影響について懐疑的な人が増えてきていることが、統計調査にたいする非協力的な態度をとる人を増やしてきている一つの理由であるともいえよう。国の政治に統計は必ずしも必要でないと考え人や、国の統計調査には答えなくてもよいと考える人が増えてきたことも、このことと大きく関わっている。

われわれは上で、表16、17により、人々の地域への愛着と選挙への関心の強さを知るために、国の政治とより身近な市の政治に人々の気持ちが反映されていると考えているかどうかを検討した。市政については「反映している」は微減にとどまっているものの「反映していない」が大きく増え、国の政治については、1994年には80%以上の人々が「反映していない」と考えるようになっており、「反映している」と考える人も大きく減少していた。表24は、今回の調査で社会や自分の生活に満足しているかどうかを問うた結果を示したものである。20～40台の半数以上の人々が社会に「やや不満」「不満」と考えており、自分の生活に「やや不満」「不満」と考えている人も20台、30台の人の約4割に及んでいる。これらの表から読みとられる人々の社会的・政治的ないらだちや無力感の強まりが、統計は政府の都合だけを考えて作られているという不信感とも重なって、統計調査にたいする反発とその反面である無関心を生みだし、それらが統計調査に非協力的な社会的状況の拡張

世論調査の総理大臣への政治の態度への影響											
全然無い	その他	D.K.	計	大いにある	少しはある	あまり無い	全然無い	その他	D.K.	計	
4.3%	1.9%	3.5%	100.0%	19.8%	41.2%	27.8%	4.8%	2.7%	3.7%	100.0%	
6.7	0.0	6.7	100.0	22.2	43.7	27.4	4.8	0.0	1.9	100.0	
1.5	1.5	19.5	100.0	22.4	28.3	15.6	3.9	3.4	26.3	100.0	
4.8	1.2	9.7	100.0	22.2	37.1	22.2	5.2	1.2	12.1	100.0	
3.7	0.6	7.7	100.0	22.4	42.6	21.2	4.6	0.9	8.3	100.0	
2.6	0.3	6.8	100.0	22.9	41.9	25.8	2.9	0.6	5.8	100.0	

表24 あなたは社会に、また自分の生活に満足していますか

	年齢	社会に				その他	D.K.	計
		満足	やや満足	やや不満	不満			
1994年	20才台	1.7%	33.9%	42.4%	20.3%	0.0%	1.7%	100.0%
	30才台	5.8	23.2	49.3	20.3	0.0	1.5	100.0
	40才台	10.3	34.5	41.4	13.8	0.0	0.0	100.0
	50才台	11.8	33.3	27.5	17.7	3.9	5.9	100.0
	60才以上	30.3	30.3	24.2	12.1	0.0	3.0	100.0
	計	10.0	30.7	38.9	17.4	0.7	0.7	100.0

	自分の生活に				その他	D.K.	計
	満足	やや満足	やや不満	不満			
	13.6%	49.2%	28.8%	8.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	15.9	37.7	39.1	4.4	1.5	1.5	100.0
	19.0	56.9	22.1	1.7	0.0	0.0	100.0
	19.6	43.1	23.5	11.8	0.0	2.0	100.0
	33.3	39.4	15.2	12.1	0.0	0.0	100.0
	18.9	45.6	27.4	7.0	0.4	0.7	100.0

と結びついていることは確かであろう。

3. 統計調査員への対応

統計調査をめぐる社会的環境の変化は、最も具体的には、人々に直接に接する統計調査員への対応に現れてくる。上の表19でみたように、国の政治に統計が必ずしも必要ではないと考える人が増え、その結果表20でみたように国の統計調査をことわってもよいと考える人が増えてくると、最悪の場合には、実際の調査の現場でしばしば調査拒否に出会うことになり、統計調査員を困惑させ、難渋させることになる。調査も、十分には行われなくなる。統計調査環境が悪化すると、調査拒否に至らないまでも正しい回答が得られないことが多くなり、調査結果の正確性に問題がでてくることになる。その際には、統計環境の変化は、具体的には、調査対象とされる人々の統計調査員にたいする態度の変化として現

れてくる。したがって、人々の統計調査員にたいする態度は、調査結果の正確性を保持して行くための重要な要因の一つとして考慮する必要がある。ところで、上でみてきたような社会的状況の変化と、統計と統計調査にたいする人々の考え方の変化は、人々の統計調査員にたいする態度にどのように反映されてきているであろうか。

まず、表25～27によって、人々がどのような人が調査員であればことわりによく、また本当のことを云いやすいと考えているかをみていこう。これらの表から、1978年には、調査員としては、見知らぬ人よりも、身近な人の方がよいと考える人が多かったが、1994年には、身近な人よりも、知らない人の方が、それも公的な立場の人の方がよいと考える人が増えてきたことが分かる。

表25-1は、「ことわりにくい調査員」についての考えを、居住年数別に整理して示したものである。1978年には、「町内会や自治会の世話人」が最も多く約4割をしめ、「近所の主婦」がそれに次いで多く17.4%であり、二つの答を合わせると50%を超えていた。これにたいし、1994年でも、ことわりにくい調査員として、「町内会や自治会の世話人」と「近所の主婦」をあげる人が、まだ46.3%いるが、しかし「町内会や自治会の世話人」はやや

表25-1 ことわりにくい調査員（居住年数別）

	居住年数	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	とくにない	その他	D.K.	計	
									%	実数
1978年	0～4年	12.0	34.5	21.8	3.4	24.4	1.7	1.7	100.0	119
	5～9年	7.0	41.9	14.0	1.2	32.6	2.3	1.2	100.0	86
	10～14年	6.1	40.9	18.2	3.0	27.3	4.5	0.0	100.0	66
	15～19年	8.6	25.7	20.0	2.9	40.0	0.0	2.9	100.0	35
	20年以上	4.4	42.6	11.8	5.9	32.4	2.9	0.0	100.0	68
	計	8.3	38.0	17.4	3.2	29.7	2.4	1.1	100.0	374
1994年	0～4年	22.4	30.6	11.8	3.5	23.5	4.7	3.5	100.0	85
	5～9年	20.9	29.9	14.9	4.5	26.9	3.0	0.0	100.0	67
	10～14年	28.6	42.9	7.2	0.0	17.9	3.6	0.0	100.0	28
	15～19年	25.0	33.3	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	100.0	24
	20年以上	16.7	40.9	9.1	4.6	25.8	3.0	0.0	100.0	66
	計	21.5	34.4	11.9	4.1	23.7	3.3	1.1	100.0	270

表25-2 ことわりにくい調査員（年齢別）

	年齢	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	とくにない	その他	D.K.	計	
									%	実数
1978年	20才台	11.0	35.0	17.0	6.0	27.0	2.0	2.0	100.0	100
	30才台	10.8	37.3	19.3	2.4	28.9	1.2	0.0	100.0	83
	40才台	6.3	42.1	20.0	2.1	25.3	2.1	2.1	100.0	95
	50才台	0.0	42.1	17.5	3.5	31.6	5.3	0.0	100.0	57
	60才以上	12.8	30.8	7.7	0.0	46.2	2.6	0.0	100.0	39
	計	8.3	38.0	17.4	3.2	29.7	2.4	1.1	100.0	374
1994年	20才台	22.0	27.1	5.1	1.7	37.3	5.1	1.7	100.0	59
	30才台	26.4	31.9	13.0	4.4	21.7	2.9	1.5	100.0	69
	40才台	24.1	39.7	15.5	5.2	13.8	1.7	0.0	100.0	58
	50才台	11.8	41.2	15.7	3.9	31.6	3.9	2.0	100.0	51
	60才以上	24.2	33.3	9.1	6.1	24.2	3.0	0.0	100.0	33
	計	21.5	34.4	11.9	4.1	23.7	3.3	1.1	100.0	270

少なくなり、「近所の主婦」は大きく減り（17.4% から11.9%へ）、代わって「市役所の人」と答えた人の割合が2倍以上に増えた。「市役所の人」は、居住年数に関わりなく、どの居住年数層でも大きく増えた。それと対極的に、「近所の主婦」は大きく減り、どの居住年数層でも減っている。「町内会や自治会の世話人」も、10-14年層を除いて、どの層でも減った。代わって、「学生・アルバイト」が、20年以上層を除く各層で増えた。年齢別にみると、60才以上層で「町内会や自治会の世話人」、「近所の主婦」が少し増えたが、それ以外の各年齢層では減った。それにたいし、「市役所の人」はどの年齢層でも増えた。これらのことから、居住年数の長い高齢者層では身近の人をことわりにくいと考える人の割合が、今でも若干増えているが、それ以外の人々は、そうは考えなくなってきていることが分かる。

では、どんな調査員であれば本当のことをいやすいか。表26-1、2はこの問への回答をまとめたものである。ここでも、1994年には「町内会や自治会の世話人」が減り（20.1%から14.4%へ）、「市役所の人」が大きく増えた（19.5%から28.1%へ）。「学生・アルバイ

表26-1 本当のことをいやすい調査員（居住年数）

	居住年数	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	その他	D.K.	計%
1978年	0～4年	26.9%	16.0%	7.6%	24.4%	23.5%	1.7%	100.0%
	5～9年	20.9	18.6	5.8	25.6	29.1	0.0	100.0
	10～14年	15.2	16.7	10.6	40.9	15.2	1.5	100.0
	15～19年	22.9	25.7	5.7	22.9	20.2	2.9	100.0
	20年以上	7.4	29.4	10.3	27.9	16.2	8.8	100.0
	計	19.5	20.1	8.0	28.1	21.7	2.7	100.0
1994年	0～4年	30.6	12.9	8.2	32.9	9.4	5.9	100.0
	5～9年	23.9	11.9	10.5	38.8	11.9	3.0	100.0
	10～14年	39.3	3.6	14.3	35.7	7.1	0.0	100.0
	15～19年	25.0	20.8	20.8	20.8	12.5	0.0	100.0
	20年以上	25.8	21.2	13.6	24.2	7.6	0.0	100.0
	計	28.1	14.4	11.9	31.5	9.6	4.4	100.0

表26-2 本当のことをいやすい調査員（年齢別）

	年齢	市役所の人	町内会や自治会の世話人	近所の主婦	学生アルバイト	その他	D.K.	計%
1978年	20才台	27.0%	16.0%	6.0%	25.0%	21.0%	5.0%	100.0%
	30才台	20.5	14.5	7.2	32.5	24.1	1.2	100.0
	40才台	17.9	12.6	9.5	31.6	26.3	2.1	100.0
	50才台	14.0	22.8	10.5	35.1	14.0	3.5	100.0
	60才以上	10.3	56.4	7.7	7.7	19.9	0.0	100.0
	計	19.5	20.1	8.0	28.1	21.7	2.7	100.0
1994年	20才台	33.9	13.6	6.8	27.1	15.3	3.4	100.0
	30才台	23.2	15.9	10.1	36.2	10.1	4.4	100.0
	40才台	29.3	17.2	12.1	34.5	5.2	1.7	100.0
	50才台	15.7	13.7	19.6	35.3	5.9	9.8	100.0
	60才以上	45.5	9.1	12.1	18.1	12.1	3.0	100.0
	計	28.1	14.4	11.9	31.5	9.6	4.4	100.0

ト」も増え、これが最も多くなった。ことわりにくい調査員の場合と違って、ここでは「近所の主婦」も増えた。

居住年数別でも、「町内会や自治会の世話人」はどの年数層でも減り、「市役所の人」はどの年数層でも増えた。「学生・アルバイト」については、10年以上層で減り、9年以下の層では増えた。1994年には、14年以下の層では、「市役所の人」と「学生・アルバイト」を合わせると、約半数を占めるようになった。

年齢別でも、「町内会や自治会の世話人」はどの年齢層でも減っている。30～50才台では、すでに1978年に30%以上が「学生・アルバイト」と答えていたが、1994年にはそれがさらに増えた。1994年には、20才台で「市役所の人」が大きく増えたこと、60才以上層でも「市役所の人」と「学生・アルバイト」が増えたことが特徴的である。

表27-1、2は、調査員について改めて、顔見知りかどうかを尋ねた結果である。「顔見知りが多い」も増えているが、「顔見知りでない方がよい」が圧倒的に多くなった。1994年には、居住年数が10年以上層で「顔見知りが多い」が若干増えてはいるものの、各

表27-1 調査員は顔見知りの方がよいか（居住年数）

	居住年数	顔見知り が多い	顔見知り でない方が よい	その他	D.K.	計
1978年	0～4年	16.8%	54.6%	26.9%	1.7%	100.0%
	5～9年	17.4	48.8	31.4	2.3	100.0
	10～14年	18.2	57.6	21.2	3.0	100.0
	15～19年	20.0	51.4	28.6	0.0	100.0
	20年以上	29.4	42.6	25.0	3.0	100.0
	計	19.8	51.3	26.7	2.1	100.0
1994年	0～4年	22.4	69.4	7.1	1.1	100.0
	5～9年	11.9	83.6	3.0	1.5	100.0
	10～14年	28.6	64.3	3.6	3.6	100.0
	15～19年	37.5	50.0	12.5	0.0	100.0
	20年以上	37.9	47.0	13.6	1.5	100.0
	計	25.5	65.2	7.8	1.5	100.0

表27-2 調査員は顔見知りの方がよいか（年齢別）

	年齢	顔見知り が多い	顔見知り でない方が よい	その他	D.K.	計
1978年	20才台	17.0%	58.0%	21.0%	4.0%	100.0%
	30才台	10.8	54.2	32.5	2.4	100.0
	40才台	20.0	58.9	20.0	1.1	100.0
	50才台	22.8	47.4	28.1	1.8	100.0
	60才以上	41.0	15.4	43.6	0.0	100.0
	計	19.8	51.3	26.7	2.1	100.0
1994年	20才台	25.4	67.8	6.8	0.0	100.0
	30才台	15.9	76.8	4.4	2.9	100.0
	40才台	25.9	67.2	5.2	1.7	100.0
	50才台	33.3	58.8	7.8	0.0	100.0
	60才以上	33.3	42.4	21.2	3.0	100.0
	計	25.5	65.2	7.8	1.5	100.0

居住年層で「顔見知りでない方がよい」が増えた。とくに、居住年数10年以下の人の7～8割の人が「顔見知りでない方がよい」と答えている。（「顔見知りがよい」が増えたのは、「その他」が減ったことも関係していると思われる。）年齢別では、1994年には、40台以下の人の約7～8割の人が「顔見知りでない方がよい」と答えている。50才台以上の人でも、「顔見知りでない方がよい」と答える人が増えた。

調査員が顔見知りでない方がよいと答えた人が増えたのは、個人の秘密・プライバシー守ることを重視する人が増えてきたこととも関連する。表28は、統計調査をことわる人が増えてきたことの理由について尋ねた結果を整理したものである。この表からも、人々がプライバシーを重視するようになってきていることが察せられる。

表28 統計調査を断る理由の程度

理由	年	大きな理由 になっている	少しは理由 になっている	あまり理由に なっていない	全然理由に なっていない	その他	D.K.	計
個人の秘密 をしられた くない	1978年	20.3%	30.5%	32.6%	9.6%	0.3%	6.7%	100.0%
	1994年	37.8	39.6	17.4	3.0	0.0	2.2	100.0
調査の結果 が悪用され おそれがある	1978年	13.4	26.5	31.8	17.9	1.1	9.4	100.0
	1994年	27.8	38.5	25.6	5.6	0.0	2.6	100.0
調査に協力 しても直接 利益になら ない	1978年	10.7	19.5	27.3	32.4	1.1	9.1	100.0
	1994年	15.9	26.7	37.4	17.4	0.4	2.2	100.0
めんどうく さい	1978年	28.1	29.1	13.4	22.2	0.5	6.7	100.0
	1994年	35.6	30.3	15.8	16.7	0.4	1.9	100.0
個人の権利 意識が強ま ったから	1978年	12.8	29.1	28.3	16.6	1.1	12.6	100.0
	1994年	15.2	33.3	33.0	11.5	0.7	6.3	100.0
調査の必要 性が理解さ れていない	1978年							
	1994年	32.6	42.6	18.1	3.3	0.0	3.3	100.0

「調査に協力しても直接利益にならないから」や「個人の権利意識が強まった」を理由としてあげる人も増えたことは確かであるが、これらについては「あまり理由になっていない」と考える人の方が多くなっており、留意する必要があるものの、特別に重視することもないと考えられる。「めんどうくさい」をあげる人が増えたが、これは単に“ものぐさ”であるということだけでなく、なんらかの理由で積極的に協力する気になれないという要素も含んでいると思われる。その意味で、それは今回の調査で新たに調べた「調査の必要性が理解されていない」や「調査の結果が悪用されるおそれがある」を理由にあげる人が比較的が多いこととも関連しており、これらの理由にたいする回答の関連については

十分に検討する必要がある。しかし、1978年の調査でも大きな理由にあげられており、今回の調査で最も大きく増えたのは「個人の秘密を知られたくない」である。これについて「大きな理由になっている」と答えた人は、1994年には37.8%になり、「少しは理由になっている」と合わせると77.4%になった。

表29は、この問題に別な側面から接近するために、「統計調査でつぎのような項目について聞かれたら、ふつうの人はどうしていると思いますか？」と尋ねた結果である。「学歴」、「支持政党」、「収入額」、「勤め先の名前」、「初婚か再婚か」等、については「答えないだろう」と考える人が増えている。

表29 調査に正しく答えるか

質問事項	年	ありのまま答える人が多いだろう	少しはウソがあるかもしれない	答えないだろう	その他	D.K.	計
年齢	1978年	74.1%	21.1%	2.1%	1.6%	1.1%	100.0%
	1994年	77.0	19.3	2.2	0.7	0.7	100.0
仕事の種類	1978年	60.2	35.3	1.6	1.6	1.3	100.0
	1994年	64.4	30.7	3.0	0.4	1.5	100.0
学歴	1978年	51.9	40.1	3.5	2.1	2.4	100.0
	1994年	50.7	37.4	10.4	0.7	0.7	100.0
支持政党	1978年	33.7	39.6	19.8	2.1	4.8	100.0
	1994年	45.9	28.9	20.4	2.2	2.6	100.0
収入額	1978年	17.1	52.4	26.7	1.9	1.9	100.0
	1994年	18.1	50.0	29.3	1.1	1.5	100.0
勤め先の名前	1978年	66.6	20.1	10.4	1.6	1.3	100.0
	1994年	55.6	21.5	20.4	1.1	1.5	100.0
初婚か再婚か	1978年	54.8	29.1	12.6	1.6	1.9	100.0
	1994年	51.9	26.3	18.5	1.5	1.9	100.0

問題をより一般化して、国の統計調査と個人の秘密との関係について、人々がどう考えているかを聞いた結果が表30である。正しい統計のためには個人のプライバシーにふれてもしかたがない（「より正しい統計をつくるためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない」と考える人は、大きく減り、反対に、正しい統計のためであってもプライバシーを守るべきだ（「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にはふれるべきでない」と考える人が増えた。年齢別では、60才台以上

表30 統計調査とプライバシー

	年齢	正しい統計を作るためには、個人のプライバシーに触れても仕方がない	正しい統計を作るためであっても、個人のプライバシーに触れるべきではない	その他	D.K.	計
1978年	20才台	40.0%	51.0%	5.0%	4.0%	100.0%
	30才台	56.6	36.1	6.0	1.2	100.0
	40才台	42.1	51.6	4.2	2.1	100.0
	50才台	45.6	47.4	1.8	5.3	100.0
	60才以上	48.7	41.0	0.0	10.3	100.0
	計	46.0	46.3	4.0	3.7	100.0
1994年	20才台	25.4	74.6	0.0	0.0	100.0
	30才台	31.9	65.2	1.5	1.5	100.0
	40才台	39.7	53.5	1.7	5.2	100.0
	50才台	21.6	62.8	3.9	11.8	100.0
	60才以上	57.6	39.4	0.0	3.0	100.0
	計	33.3	61.1	1.5	4.1	100.0

の人だけがこれとは反対の動きを示しているが、その他の各年齢層は同じ動きをみせている。

ところが、国の統計で個人の秘密が守られているか（「国の統計調査で、回答を記入した用紙をあつめている調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか」ということでは、懐疑的な人が増えてきている。表31は、この間にたいし「秘密にしている」と答えた人はほぼ半減し（40.1%から24.8%へ）、「なかには守っていない人もいます」と答えた人が大きく増えた（48.4%から69.3%へ）ことを示している。このような不信感の増大は、どの年齢層にもみられる。とくに、若年齢層で強い。1994年には、20才台の人の86.4%、30才台の76.8%が「なかには守っていない人もいます」と答えている。

統計調査が、統計目的以外にも使われているのではないかと考えている人も増えている。表32は、統計が課税のために利用されているか聞いた結果である。「利用されていると思う」と答えた人の割合はほとんど変化していないが、「ことによると利用されているかも

表31 統計で秘密は守られているか

	年齢	秘密にしていると思う	なかには守っていない人もいます	その他	D.K.	計
1978年	20才台	36.0%	56.0%	4.0%	4.0%	100.0%
	30才台	41.0	48.2	7.2	3.6	100.0
	40才台	44.2	45.3	6.3	4.2	100.0
	50才台	40.4	49.1	5.3	5.3	100.0
	60才以上	38.5	35.9	12.8	12.8	100.0
	計	40.1	48.4	6.4	5.1	100.0
1994年	20才台	11.9	86.4	1.7	0.0	100.0
	30才台	21.7	76.8	1.5	0.0	100.0
	40才台	32.8	60.3	1.7	5.2	100.0
	50才台	33.3	54.9	2.0	9.8	100.0
	60才以上	27.3	60.6	0.0	12.1	100.0
	計	24.8	69.3	1.5	4.4	100.0

しれない」という答は大きく増え（31.0%から45.6%へ）、反対に「利用されていないと思う」は10%近く減った（50.5%から41.1%へ）。ここでは、30才台以下では「ことによると利用されているかもしれない」と疑念を抱く人が増えたのにたいし、40才台以上では「利用されていると思う」ときっぱり答えた人が増えたのが特徴的である。

表32 統計は課税に利用されているか

	年齢	利用されていると思う	ことによると利用されているかもしれない	その他	D.K.	計
1978年	20才台	9.0%	36.0%	9.0%	5.0%	100.0%
	30才台	12.0	21.7	4.8	6.0	100.0
	40才台	5.3	24.2	5.3	5.3	100.0
	50才台	5.3	38.6	1.8	0.0	100.0
	60才以上	0.0	43.6	5.1	15.4	100.0
	計	7.2	31.0	5.6	5.6	100.0
1994年	20才台	3.4	54.2	0.0	6.8	100.0
	30才台	4.4	62.3	1.5	0.0	100.0
	40才台	12.1	36.2	0.0	3.5	100.0
	50才台	9.8	25.5	3.9	7.8	100.0
	60才以上	6.1	42.4	3.3	9.1	100.0
	計	7.0	45.6	1.5	4.8	100.0

統計が身元調査にも利用されているのではないかと考える人も増えてきている。表33は、統計が身元調査に「利用されていないと思う」人が減り、「ことによると利用されているかもしれない」と考える人が増えていることを示している。ここでも、40才台以下の年齢層で不信感が強くなってきていることが察せられる。

以上でみたように、人々が個人のプライバシーを重視する動きがますます強まってきている。そして、そのことが統計における秘密保持への不信感の強まりとも結びついて、統計調査員としては、顔見知りよりも顔見知りでない人の方がよい、それも市役所等の身元の確かな人の方が良い、と考える人が増えきたということであろう。

表33 統計は身元調査に利用されているか

	年齢	利用されていると思う	ことによると利用されているかもしれない	その他	D.K.	計
1978年	20才台	19.0%	29.0%	6.0%	5.0%	100.0%
	30才台	21.7	25.3	7.2	4.8	100.0
	40才台	11.6	26.3	5.3	7.4	100.0
	50才台	8.8	29.8	3.5	1.8	100.0
	60才以上	5.1	30.8	2.6	17.9	100.0
	計	14.7	27.8	5.3	6.4	100.0
1994年	20才台	13.6	55.9	0.0	0.0	100.0
	30才台	17.4	50.7	1.5	0.0	100.0
	40才台	15.5	37.9	1.7	6.9	100.0
	50才台	7.8	45.1	2.0	7.8	100.0
	60才以上	12.1	42.4	0.0	12.1	100.0
	計	13.7	47.0	1.1	4.4	100.0

このことは、人々の生活の都市化が進み、個人主義的な生活態度が強まってきたこと、またさきにも社会的・政治的不信感が増大してきたことを、一般的な社会的基礎としていることは確かであるが、福岡市については、表8以下でみたような住民の流動性が大きいことと、それと関連する人々の社会的意識の変化、地域住民としての帰属意識の希薄化、生活態度の変化等とも大いに関連しているものと考えられる。

調査拒否や非協力の増大としてストレートに現れてくる統計環境の悪化とともに、このような形での統計調査環境の変化にどのように対応するかを考えることも、今後の大きな課題であろう。

おわりに

福岡市における統計調査の社会的環境について1978年の調査で明らかにされた諸傾向は、基本的には、今回の調査でも確認された。のみならず、福岡市の大都市化にともなう社会的状況の変化とともにそれらはより一層増幅され、統計調査を行うための環境が一層厳しいものになってきていることも明かとなった。

このような統計環境の悪化は、基本的には、都市的な生活様式の深化による個人主義的な生活態度の住民各層への浸透によるものであり、さらに社会や政治にたいする不満や不信とも結びついて、増幅されてきているものである。したがって、このような社会の動向には統計調査のあり方を検討するだけでは、とうてい根本的な対応はできないだろう。

しかし、現在の状況のもとでも一定の状況打開の道は残されているはずであり、そのための努力は続けられるべきであろう。表34と35は、今回の調査で「国の調査でもっと協力が得られるようにするために、どれが最も効果的だと思いますか」、「国の調査でもっと協力が得られるようにするために、小中校で統計について教えるとき、どれが大切だと思いますか」と聞いた結果である。表34では、約6割の人が「調査結果が政治や行政にどのように役立つかを明らかにする」を選んでおり、「統計調査が終わったら調査協力者に結果をすみやかに知らせる」が約25%である。合わせると、80%以上になる。圧倒的多数の人が、従来の統計行政にたいする批判もこめて、このように考えているのである。これは、上の表23でみたように、政府の都合だけで統計を作っている人、物価統計はあまり役に立たないのではないかと考えている人が増えてきたことの反面で、多くの人が統計がどのように役立つかを納得がいくように説明されること、調査に協力した結果がすみやかに知らされることを願望していることを、示しているものであろう。これにたいし、「協力者に謝礼をする」は1割に満たない支持しか得られていない。これは、表28

で「調査に協力しても直接利益にならないから」と考えている人が、それほど多くないこととも符合するものであろう。この点では、人々は十分理性的に判断しているように思われる。

表34 統計調査への協力を得る方策（1994年）

年齢	調査結果が政治や行政にどのように役立っているかを明らかにする	調査が終わったら調査協力者に結果を速やかに知らせる	調査協力者に謝礼をする	その他	D.K.	計
20才台	57.6%	25.4%	11.9%	0.0%	5.1%	100.0%
30才台	68.1	17.4	13.0	0.0	1.5	100.0
40才台	55.2	31.0	8.6	1.7	3.5	100.0
50才台	54.9	25.5	3.9	5.9	9.8	100.0
60才以上	60.6	27.3	6.1	0.0	6.1	100.0
計	59.6	24.8	9.3	1.5	4.8	100.0

表35 小中学校での統計教育について（1994年）

年齢	統計と人々の生活の結びつきを教える	グラフの作り方や計算の仕方を教える	その他	D.K.	計
20才台	83.1%	13.6%	0.0%	3.4%	100.0%
30才台	84.1	8.7	1.5	5.8	100.0
40才台	72.4	17.2	1.7	3.8	100.0
50才台	72.6	9.8	5.9	11.8	100.0
60才以上	78.8	9.1	3.0	9.1	100.0
計	78.5	11.9	2.2	7.4	100.0

表35は、小中校での統計教育について尋ねた結果である。ここでも、圧倒的多数の人は、「統計と人々の生活との結びつきを教える」を選んでいる。20才台、30才台の人は80%以上の人が、そう考えている。これは、統計を単に、計算やグラフをかくことに限定せずに、人々の生活と関連した社会的な事実を知るために不可欠なものとして、具体的な生活経験と密着させて教えることを、多くの人々が望んでいるということの意味するものであろう。われわれは上の表18で、「統計」と聞いて人々の多くが「図・表」、「計算・数学」のことを連想することをみたが、具体的な社会的知識を得るために統計が必要であることを教えると同時に、統計がどのように作られているかも理解させてゆく教育を通して、現在の統計についての偏った知識の状況を変えていくことも必要であろう。

今後、統計環境はさらに劣悪化していくことが予想されるが、これらの二つの表は、それを少しでも改善していくための努力の方向を示唆しているものと考えられる。

（本稿の表の作成には、川崎淳一君、芝村良君の協力をえた。）